



公益財団法人 日本国際教育支援協会
Japan Educational Exchanges and Services

事業概要2026

ご挨拶

日本国際教育支援協会は、昭和32（1957）年に、外国人留学生受入れの中核的な機関として「日本国際教育協会」として設立されました。その後平成16（2004）年に、「日本国際教育支援協会」として改組され、平成24（2012）年には公益財団法人に移行、日本人学生や外国人留学生に対する支援事業を実施しております。

我が国の教育を取り巻く環境は、少子化やグローバル化の進展、留学生数の増加などを背景に大きく変化しております。こうしたなか、誰もが安心して学び、能力を十分に発揮できる環境づくりと、多様な文化や価値観を尊重し合う社会の実現がこれまで以上に求められております。



本協会は、「日本人学生及び外国人留学生への支援事業」として、給付型奨学金事業、学生生活を守るための保険・補償事業、貸与型奨学金制度に係る機関保証事業、「外国人の日本語能力及び日本語教育の水準向上のための事業」として、日本語能力試験や日本語教育能力検定試験を実施しております。

これらの事業をとおして、本協会は今後とも、時代の変化や社会のニーズに的確に対応しながら、日本人学生、外国人留学生、日本語学習者などの皆様が安心して学び、成長できる環境づくりを進め、教育・学術の発展と国際相互理解の促進に貢献してまいります。

本協会の活動に対する皆様のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

公益財団法人 日本国際教育支援協会
理事長 藤江 陽子

日本国際教育支援協会（JEES）の事業

A 日本人学生及び外国人留学生への支援事業

1 給付型奨学金・
国際教育支援プログラム

2 学生教育研究災害傷害保険
「学研災」

3 外国人留学生の民間宿舎入居の
ための支援事業
「留学生住宅総合補償」

4 日本学生支援機構（JASSO）
貸与奨学金における
機関保証事業

B 外国人の日本語能力及び日本語教育の水準向上のための事業

日本語能力試験（JLPT）

日本語教育能力検定試験

目 次

法人概要

概要	4
沿革	4
年表	5
予算	5
役員及び評議員	6
組織	6

事業概要

A 日本人学生及び外国人留学生への支援事業

1. 給付型奨学金・国際教育支援プログラム	7
(JEES 奨学金・冠奨学金・国際教育支援プログラム)	
2. 学生教育研究災害傷害保険「学研災」	11
3. 外国人留学生の民間宿舍入居のための支援事業「留学生住宅総合補償」	13
4. 日本学生支援機構（JASSO）貸与奨学金における機関保証事業	14

B 外国人の日本語能力及び日本語教育の水準向上のための事業

日本語能力試験	16
日本語教育能力検定試験	17

アクセス・連絡先	18
----------------	----



概 要

日本国際教育支援協会は、日本の未来を担う日本人学生や外国人留学生に対し必要な支援を行うとともに、外国人の日本語能力及び日本語教育の水準の向上に必要な事業を行っています。

- 名 称 公益財団法人 日本国際教育支援協会
- 所 在 地 〒153-8503 東京都目黒区駒場4-5-29
他1ヶ所に事務所を設置
- 設立年月日 昭和32(1957)年3月1日

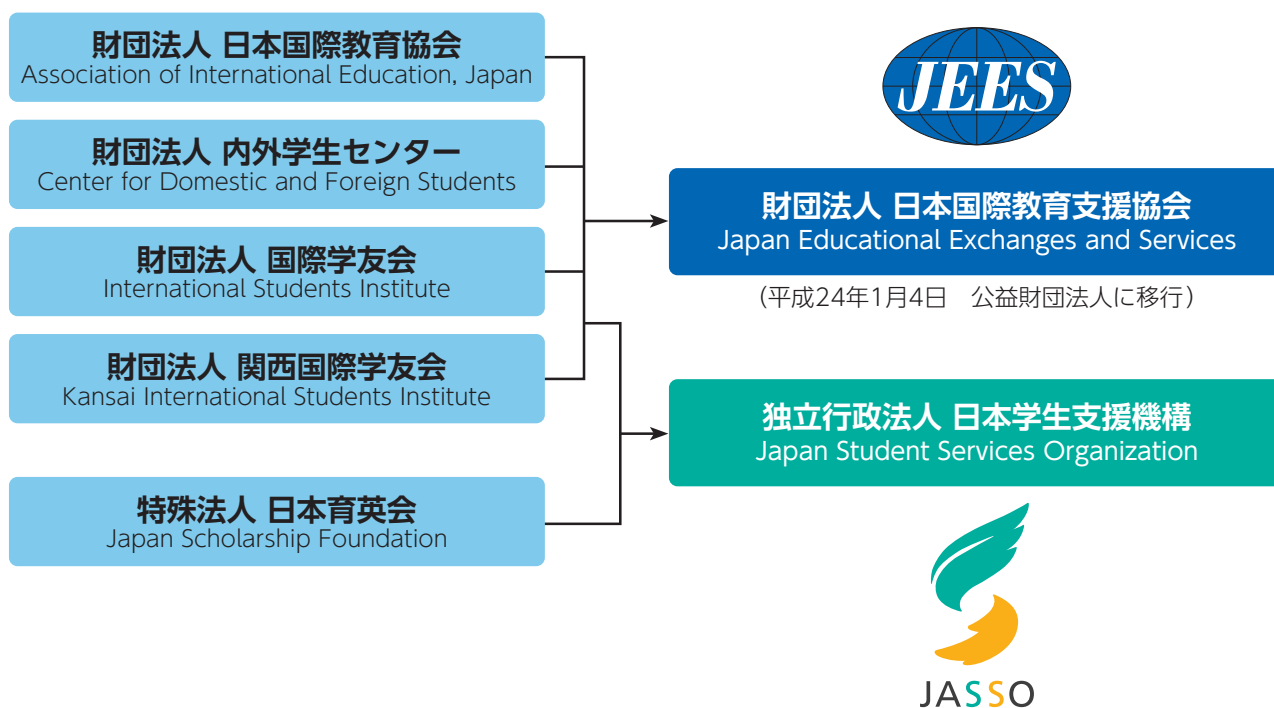
沿 革

日本国際教育支援協会は、昭和32(1957)年に財団法人日本国際教育協会（以下、AIEJ）として設立されました。当時、文部省においては、国費留学生制度を創設するとともに、多くの留学生を受入れるための施策を積極的に進めていましたが、留学生受入れ支援のための中心的な機関を設置する必要があり、民間企業6社の寄付のもとに AIEJ が創設されることになりました。以来、AIEJ は我が国の外国人留学生受入れの中核的な機関として活動してきました。

平成16(2004)年、AIEJ は特殊法人日本育英会・財団法人内外学生センター・財団法人国際学友会・財団法人関西国際学友会とその業務を整理統合し、独立行政法人日本学生支援機構が創設されるとともに、AIEJ は財団法人日本国際教育支援協会（JEES）として改組されることとなりました。その結果、学生に係る保険事業、留学生の宿舍補償事業等を他法人から承継するとともに、新たに日本学生支援機構が行う学資貸与に係る機関保証事業等を実施することとなりました。

平成24(2012)年には、公益法人制度改革に伴い公益財団法人に移行し、日本人学生及び外国人留学生等に対する支援事業をさらに拡充させてきました。

平成16(2004)年4月1日 関係団体の整理統合



年 表

昭和10(1935)年 国際学友会設立	平成14(2002)年 日本留学試験 (AIEJ)
20(1945)年 動員学徒援護会設立 (学徒援護会の前身)	日本国際教育支援協会 (JEES)に改組
31(1956)年 関西国際学友会設立	16(2004)年 一般奨学金 (留学生奨学金)
32(1957)年 日本国際教育協会 (AIEJ) 設立 駒場留学生会館開設 (AIEJ)	日本学生支援機構が行う学資の貸与に係る保証事業
51(1976)年 学生教育研究災害傷害保険 (学徒援護会)	18(2006)年 日本語能力試験成績優秀者奨学金 (日本語修学支援奨学金)
53(1978)年 私費外国人留学生学習奨励費支給制度 (AIEJ)	学研災付帯学生生活総合保険
56(1981)年 軽井沢セミナーハウス開設 (AIEJ)	22(2010)年 日本語教育能力検定試験合格者奨学金 (日本語教育普及奨学金)
58(1983)年 外国人日本語能力試験 (AIEJ)	23(2011)年 東日本大震災被災者支援奨学金
59(1984)年 日本語能力試験 (国内・海外) (AIEJ)	24(2012)年 公益財団法人に移行 JEES 国際理解推進奨学金 (少数受入国)
62(1987)年 日本語教育能力検定試験 (AIEJ)	27(2015)年 学研災付帯海外留学保険
平成元(1989)年 学徒援護会を内外学生センターに名称変更 日本留学説明会 (留学フェア) (AIEJ)	内幸町オフィス開設
2(1990)年 外国人留学生支援基金 (内外学生センター)	29(2017)年 JEES 留学生奨学金 (就職促進)
7(1995)年 駒場留学生会館1号館2号館開設 (AIEJ)	外国人留学生向け学研災付帯学生生活総合保険
冠留学生奨学金 (AIEJ)	令和元(2019)年 機関保証相談テラス開設
10(1998)年 学研災付帯賠償責任保険 (内外学生センター)	4(2022)年 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生の修学支援奨学金
兵庫国際交流会館開設 (AIEJ)	5(2023)年 能登半島地震特別支援奨学金
11(1999)年 留学生住宅総合補償 (内外学生センター)	6(2024)年 ユネスコ研修支援プログラム奨学金
13(2001)年 国際研究交流大学村開設 (AIEJ)	

予 算

令和8(2026)年度予算として、214,488 百万円の費用を計上しています。
内訳は以下のとおりです。

■ 給付型奨学金・国際教育支援プログラム	788百万円
■ 外国人留学生の民間宿舍入居のための支援事業「留学生住宅総合補償」	44百万円
■ 外国人の日本語能力及び日本語教育の水準向上のための事業	5,500百万円
■ 日本学生支援機構 (JASSO) 貸与奨学金における機関保証事業	207,934百万円
■ 学生教育研究災害傷害保険「学研災」、土地貸付事業	202百万円
■ その他 (一般管理費等)	20百万円

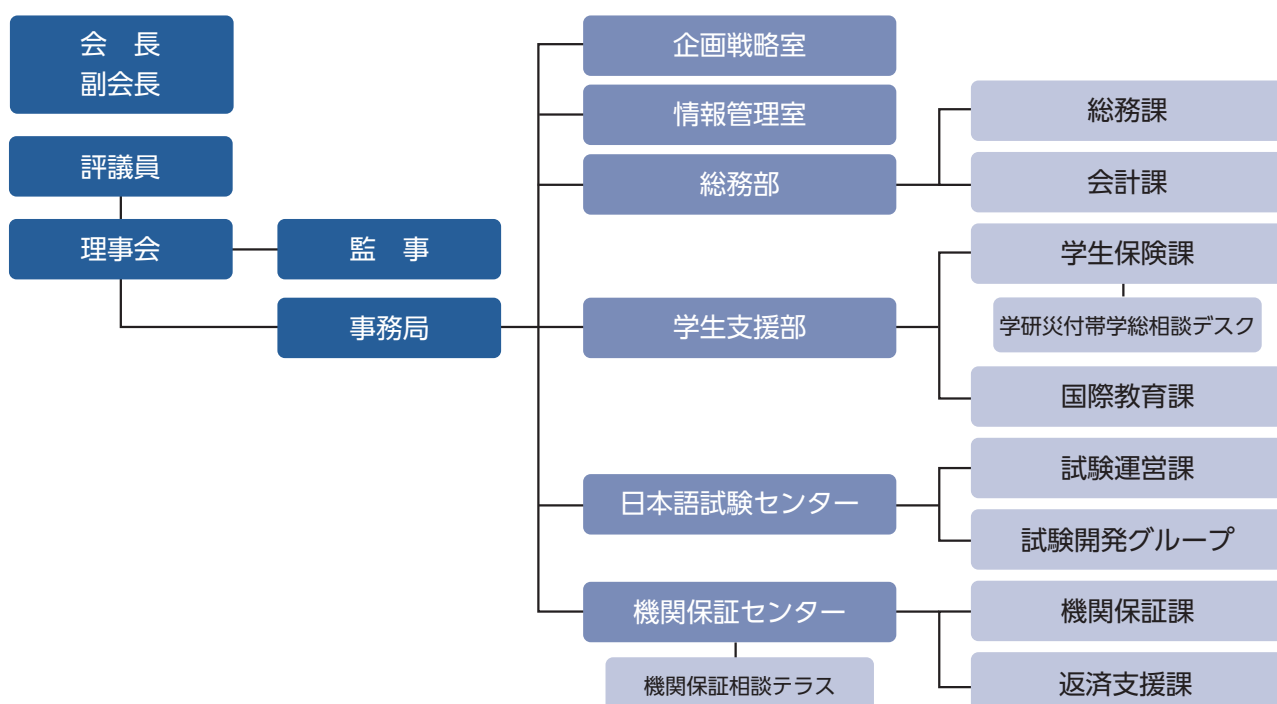
役員及び評議員

会 長 (非常勤)	
青柳 正規	学校法人多摩美術大学理事長
副 会 長 (非常勤)	
小路 明善	アサヒグループホールディングス株式会社会長
佐藤 禎一	元ユネスコ日本政府代表部特命全権大使
評 議 員 (非常勤)	
小原 芳明	日本私立大学協会会長
川口 昭彦	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構名誉教授
河村 潤子	元独立行政法人日本芸術文化振興会理事長
佐藤 次郎	一般財団法人日本語教育振興協会理事
杉村 美紀	上智大学長
高野 典宏	一般社団法人しんきん保証基金理事長
武元 忠雄	東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員
谷口 功	独立行政法人国立高等専門学校機構特別顧問
春名 展生	東京外国語大学長
正宗 エリザベス	株式会社 @ アジア・アソシエイツ・ジャパン代表取締役
南 砂	読売新聞東京本社常務取締役調査研究担当
村田 善則	一般社団法人国立大学協会常務理事
室伏 きみ子	元お茶の水女子大学長
横尾 敬介	東京電力ホールディングス株式会社取締役会長

理 事 長 (常勤)	
藤江 陽子	
専務理事 (常勤)	
池田 輝司	
常務理事 (常勤)	
奥村 真悟	
理 事 (非常勤)	
五十嵐 達	元東京医科歯科大学監事
岩田 明子	元日本放送協会解説委員室解説主幹
岡部 好夫	元東京銀行カナダ総支配人兼カナダ東京銀行頭取
萱島 信子	独立行政法人国際協力機構緒方貞子平和開発研究所シニアリサーチアドバイザー
佐藤 郡衛	独立行政法人国際交流基金日本語国際センター所長
橘・フクシマ・咲江	G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長
土屋 大洋	学校法人慶應義塾常任理事
野島 嘉之	三菱商事株式会社代表取締役常務執行役員
林 香里	東京大学理事・副学長
廣田 雅人	昌運工業株式会社代表取締役社長
堀 裕	弁護士、元内閣府公益認定等委員会委員
前川 喜久雄	大学共同利用機関法人人間文化研究機構 国立国語研究所所長
監 事 (非常勤)	
東 信彦	元長岡技術科学大学長 元独立行政法人大学入試センター監事
神津 信一	日本税理士会連合会顧問・名誉会長

(令和8年9月1日現在)

組 織



A 日本人学生及び外国人留学生への支援事業

1. 給付型奨学金・国際教育支援プログラム

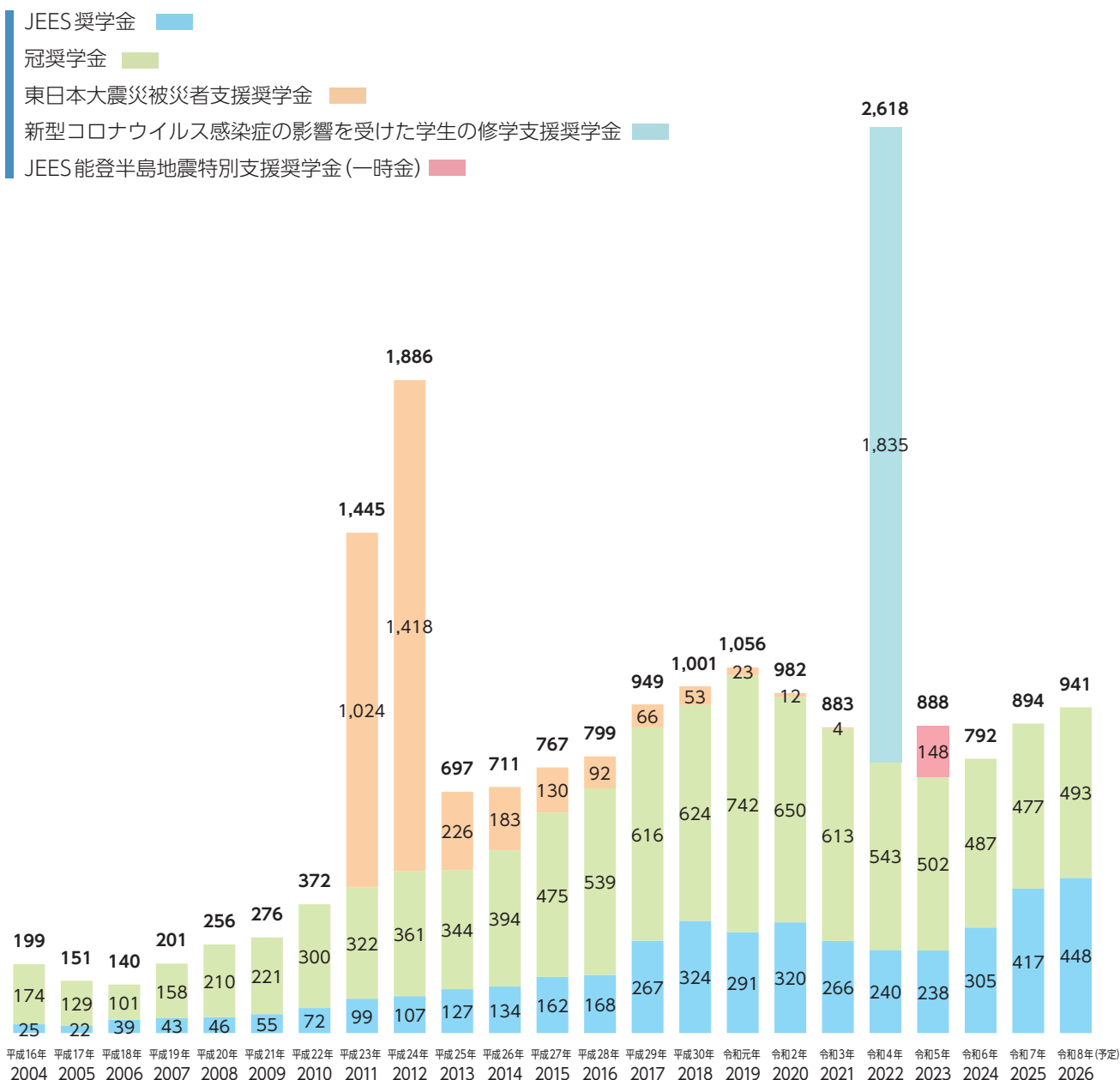
奨学金給付人数

(令和7年度)

894人

給付型奨学金事業として、**JEES 奨学金・冠奨学金**の給付を行っています。
令和7(2025)年度は894人に対して奨学金の給付を行いました。

奨学金給付者数



※平成16(2004)年からの奨学金給付者数:延べ17,963人

JEES 奨学金



JEES 奨学金は、企業・団体・個人から寄せられた寄付金に加え、本協会他事業からの一部繰入等によって、日本の高等教育機関に在籍する私費外国人留学生及び日本人学生に対して、修学等を支援することを目的に奨学金の給付を行っています。

平成16(2004)年の事業開始から令和8(2026)年3月末までに、4千人を超える学生を支援しています。令和7(2025)年度は年間417人の学生に対して給付を行いました。

(令和8年度実施予定)

名 称		給付内容	給付人数	応募条件等
留学生奨学金	修学	月額:50,000円	171人	私費外国人留学生 学業成績優秀者 在籍校からの推薦
	少数 受入国	月額:50,000円	39人	日本への留学生が少ない国出身の 私費外国人留学生 在籍校からの推薦
ユネスコ研修プログラム奨学金		月額:100,000円 渡航準備金: 150,000円(アジア地域) 250,000円(その他地域)	22人	ユネスコ研修プログラムに参加する 日本人学生 ユネスコによるユニツイン・ ユネスコチェア認定大学からの推薦
日本語修学支援奨学金	日能	月額:50,000円	196人	私費外国人留学生 日本語能力試験N1・N2合格者のうち 成績優秀者 在籍校からの推薦
日本語教育普及奨学金	検定	月額:50,000円	20人	日本人学生及び私費外国人留学生 日本語教育能力検定試験合格者 日本語指導者を目指す者 在籍校からの推薦

冠奨学金



冠奨学金は、企業・団体・個人から寄付を募り、日本の高等教育機関に在籍する私費外国人留学生及び日本人学生に対して、修学等を支援することを目的に奨学金の給付を行っています。奨学金の名称に企業等の名称を冠することで、寄付者である企業等の理念や願いを学生につなぐ奨学金として事業を実施しています。

平成10(1998)年の事業開始から令和8(2026)年3月末までに、累計103件、1万2千人を超える学生を支援しています。令和7(2025)年度は39件、年間477人の学生に対して給付を行いました。

冠奨学金と寄付をいただいた企業、個人等

(令和8年度実施予定)

No.	奨学金名称	寄付者	開始
1	JEES・神内留学生奨学金	公益財団法人日本国際協力財団	平成11(1999)年
2	JEES・藤光樹脂留学生奨学金	藤光樹脂株式会社	平成14(2002)年
3	JEES・ローソン外国人留学生奨学金 *	株式会社ローソン	平成21(2009)年
4	JEES・豊田通商留学生奨学金	豊田通商株式会社	平成23(2011)年
5	JEES・中栄奨学会・日本紙パルプ商事奨学金	財団法人中栄奨学会	平成23(2011)年
6	JEES・石橋財団奨学金	公益財団法人石橋財団	平成23(2011)年
7	JEES・牧田甚一国際奨学基金	財団法人牧田国際育英会	平成24(2012)年
8	JEES・馬場財団国際理解教育人材養成奨学金	財団法人国際教育交流馬場財団	平成24(2012)年
9	JEES・呉羽育英会(東洋紡) 奨学金	財団法人呉羽育英会	平成24(2012)年
10	JEES・太平洋セメント奨学金	財団法人太平洋セメント奨学会	平成24(2012)年
11	生命保険協会留学生奨学金(セイホスカラーシップ)	一般社団法人生命保険協会	平成26(2014)年
12	住友商事交換留学生奨学金	住友商事株式会社	平成27(2015)年
13	JEES・学研災グローバル人材育成奨学金	学研災引受損害保険会社	平成27(2015)年
14	JEES・MHI みらい奨学金	三菱重工業株式会社	平成27(2015)年
15	日本の翼 育英奨学金 *	日本航空株式会社	平成27(2015)年
16	JEES・昭和化工奨学金	昭和化工株式会社	平成28(2016)年
17	MHI ベトナム奨学金	三菱重工業株式会社	平成28(2016)年
18	JEES・T. バナージインド留学生奨学金	早川芳子	平成29(2017)年
19	井内ミャンマー留学生奨学金	井内美佐子	平成29(2017)年
20	住友商事オマーン国留学生奨学金	中東住友商事会社	平成30(2018)年
21	大成建設外国人留学生奨学金	大成建設株式会社	平成30(2018)年
22	JEES・仙石知子 SEWS 奨学金	仙石知子	平成30(2018)年
23	Sun & Sun 総合保険奨学金	株式会社Sun & Sun 総合保険事務所	平成30(2018)年
24	JEES・ENEOS Xplora インドネシア留学生奨学金	ENEOS Xplora 株式会社	平成30(2018)年
25	JEES・JRA 獣医学生奨学金	日本中央競馬会	令和元(2019)年
26	JEES・出光興産(潤滑技術) 奨学金	出光興産株式会社	令和元(2019)年
27	JEES・青木建設国際奨学金	公益財団法人俊道国際奨学会	令和2(2020)年
28	JEES・神内国際理解奨学金	公益財団法人国際理解支援協会	令和2(2020)年
29	JEES・国際ソロプチミスト東京 - 東奨学金	国際ソロプチミスト東京 - 東	令和2(2020)年
30	JEES・月島ホールディングス人材育成奨学金	月島ホールディングス株式会社	令和2(2020)年
31	JEES・ジョンソンコントロールズ高専生奨学金	ジョンソンコントロールズ株式会社	令和2(2020)年
32	JEES・三菱商事科学技術学生奨学金	三菱商事株式会社	令和3(2021)年
33	JEES・オカムラ次世代育成奨学金	株式会社オカムラ	令和4(2022)年
34	JEES・田辺ファーマ医学・薬学奨学金	田辺ファーマ株式会社	令和5(2023)年
35	JEES・住友金属鉱山地域貢献奨学金	住友金属鉱山株式会社	令和5(2023)年
36	JEES・アイ・システム女性デジタル人材育成奨学金	アイ・システム株式会社	令和7(2025)年
37	JEES・東ソー人材育成奨学金	公益財団法人東ソー奨学会	令和8(2026)年
38	JEES・安嶋みらい支援奨学金	日本みらいホールディングス株式会社	令和8(2026)年
39	JEES・三井住友フィナンシャルグループ・インド共和国留学生奨学金	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	令和8(2026)年

* 令和8年度は休止
(個人名については敬称略)

国際教育支援プログラム

国際教育支援プログラムとして、文化理解促進事業、軽井沢セミナーハウスの運営、日本留学フェアへの参加を行っています。

文化理解促進事業

日本の大学等で学ぶ日本人学生及び外国人留学生に対し、文化理解促進を目的としたスタディツアー等を実施しています。



外国人留学生のための能楽鑑賞・体験教室



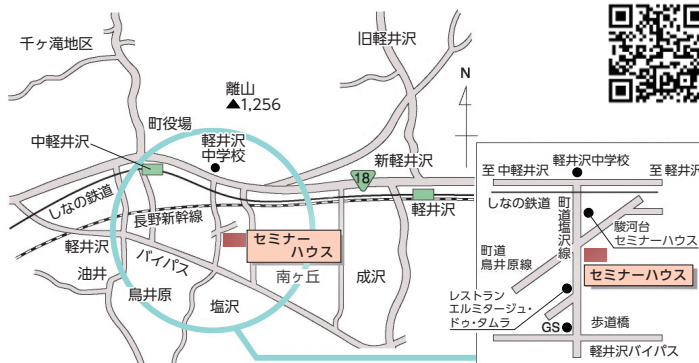
小笠原流教場にて礼法及び弓術の体験



軽井沢セミナーハウスの運営

日本人学生及び外国人留学生等の交流の場として、軽井沢セミナーハウスを無料で貸出ししています。

所在地：長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉南原1893番103



海外での情報提供

日本へ留学を希望する留学生への情報提供のため、日本留学フェアに参加しています。



日本留学フェア（インドネシア）



日本留学フェア（韓国）

2. 学生教育研究災害傷害保険 「学研災」



学生教育研究災害傷害保険は、大学生が教育研究活動中に被った災害に対し必要な給付を行い、大学の教育研究活動の充実に資することを目的としています。

全国規模の互助共済的な災害補償制度について、大学関係者からの強い要望に応えるかたちで、昭和51(1976)年に創設された制度です。

学研災は、現在多くの大学で、リスク管理のための重要な施策の一つとして位置づけられています。令和8(2026)年3月末時点で、全国の大学・短期大学・高等専門学校のうち1,071校(約91%)が賛助会員校となり、約285万人(85%)の学生が加入する高等教育機関の学生のための標準的な保険制度となっています。

加入者数

(令和8年3月末現在)

285万人

賛助会員校

(令和8年3月末現在)

1,071校

学研災の特徴

- ・大多数の大学が賛助会員となり、事務手続きにご協力いただくことを前提として、低廉な保険料で充実した補償を学生に対して提供しています。
- ・修学環境の変化等に合わせて補償範囲の拡大及び内容の充実が図られています。

■ 低廉な保険料で充実した補償

例えば…学研災 A タイプに4年間加入した場合(昼間部学生)

保険料(4年間)	2,300円
死亡保険金	2,000万円
後遺障害保険金	120~3,000万円
医療保険金	1日 3,000円~
入院加算金	1日 4,000円~

■ 多様なニーズに応えるオプションを用意

- 学研災付帯賠償責任保険(付帯賠償)
- 学研災付帯学生生活総合保険(付帯学総)
- 外国人留学生向け学研災付帯学生生活総合保険(インバウンド付帯学総)
- 学研災付帯海外留学保険(付帯海学)

保険料・保険金

① 学生教育研究災害傷害保険(学研災)(ベースとなる保険)

学生が、国内外における教育研究活動中、学校管理下での活動中の事故によってけがを負った場合に、保険金が支払われます。(病気は補償対象外ですが、熱中症や食中毒は対象となります。)

■ 保険料(4年間加入の場合)

普通保険	通学特約	接触感染特約
2,300円	1,000円	70円

■ 保険金

補償範囲	死亡保険金	後遺障害保険金	医療保険金	入院加算金
正課中、学校行事中	2,000万円	120万円～3,000万円	治療日数1日以上 3千円～30万円	1日につき 4,000円
上記以外の学校施設内事故 通学中、学校施設間移動中※	1,000万円	60万円～1,500万円	治療日数4日以上 6千円～30万円	
課外活動(クラブ活動)中	1,000万円	60万円～1,500万円	治療日数14日以上 3万円～30万円	
臨床実習中※	接触感染予防措置 1事故につき15,000円			

上記は A タイプの補償例。(※は通学特約加入時に補償。)

2 付帯等のオプション

■ 学研災付帯賠償責任保険 (付帯賠償)

学生が、国内外において、下記の活動中及びその往復において他人にけがを負わせた場合、他人の財物を損壊した場合等において、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害について保険金が支払われています。

区 分		A コース 「学研賠」	B コース 「インターン賠」	C コース 「医学賠」	L コース 「法科賠」
対象となる活動範囲		正課、学校行事、課外活動およびその往復	学校が正課、学校行事または課外活動に位置づけている、インターンシップ、介護体験活動、教育実習、保育実習、ボランティア活動およびその往復	医療関連学部・(学)科の正課、学校行事、課外活動およびその往復(医療関連実習を含む)	対人・対物賠償： 法科大学院等の正課、学校行事、課外活動(臨床法学実習を含む)およびその往復 人格権侵害補償： 臨床法学実習に伴う不当行為(臨床法学実習中に知り得た依頼人の個人情報に係る不当行為など)に起因する人格権侵害を対象
補償内容	対人・対物賠償	対人賠償と対物賠償合わせて1事故につき1億円限度※			
	人格権侵害補償	—			損害賠償請求者1名あたり1,000万円限度※
保険料(1年あたり)		340円	210円	500円	1,640円

A、C、L コースはいずれも B コースの補償内容を含みます。(※は、いずれも免責金額(自己負担額)は0円。)

■ 学研災付帯学生生活総合保険 (付帯学総)

学研災に付加して加入できる総合保険で、学研災本体で補償できない学校管理外の日常生活の事故や病気治療も補償対象となっています。保険会社による賠償責任事故時の示談交渉サービス、天災危険補償特約(地震・津波等の災害に直接起因する事故によるけがの補償)が標準付帯する他、扶養者の万一の際の育英費用補償等を組合せることができ、学生生活を幅広く補償します。

■ 外国人留学生向け学研災付帯学生生活総合保険 (インバウンド付帯学総)

学研災に加入した外国人留学生(インバウンド留学生)向けの総合保険で、病気治療や日常生活の事故の補償、救済者費用の補償を、加入期間を留学期間に応じて柔軟に設定できる形で提供しています。国民健康保険に加入できない短期滞在の留学生の医療費もカバーできる保険です。

■ 学研災付帯海外留学保険 (付帯海学)

学研災加入学生が、留学プログラム等の参加時に加入できる海外留学保険で、学研災のスケールメリットにより加入学生の負担を抑えながら、海外留学中の病気、けが、賠償責任事故や万一の際の救済者費用等を補償します。緊急時に大学とも連携できる危機管理サービスを付加することもできます。

3 外国人留学生の民間宿舎入居のための 支援事業「留学生住宅総合補償」



留学生在日本でアパート等に入居する際の連帯保証人を探すには、多くの困難があり、一方、連帯保証人を依頼された大学等の関係者は、事故が起きた場合、経済的負担を強いられる結果となります。これらの問題に対しては、大学等関係各方面から保証人を引き受けやすくする制度の確立が求められ、平成11(1999)年3月より「留学生住宅総合補償」が創設されました。

留学生住宅総合補償は、一般的に賃貸借契約時に加入が必要となる留学生本人の賠償事故に備える「海外旅行保険」に加え、連帯保証人が家主から保証債務の履行請求を受けて支払った場合の損害を補償する「保証人補償基金」で構成され、大学等における留学生受入れ環境を支援する制度となっています。

令和8(2026)年3月末時点で、952校が協力校となり、約6千人の学生が加入しています。

加入者数

(令和8年3月末現在)

6千人

協力校数

(令和8年3月末現在)

952校

補償の構成

海外旅行保険(保険事故)	保証人補償基金(基金事故)
借戸室の失火、階下への水漏れ等、貸主と他人に対する補償 ※ 加入者が賃借している部屋については、火災・爆発・破裂及び漏水等による水濡れが原因の場合に限る	留学生の家賃未払等により、貸主への保証債務履行により損害を被った連帯保証人に対する補償 ※ 補償期間中に居室の解約・明け渡し完了した場合に限る
① 留学生賠償責任保険(1事故5,000万円限度) ② 傷害後遺障害保険(240万円限度)	③ 保証人補償(30万円限度) 家賃滞納は3か月、原状回復費は10万円までとし、合算額が30万円を超えない範囲で補償
補償対象者: 留学生	補償対象者: 連帯保証人

負担金額

補償期間	1年間	2年間	6か月(延長)
保険料等負担金	4,000円	8,000円	2,000円

4. 日本学生支援機構（JASSO） 貸与奨学金における機関保証事業



本協会の機関保証事業は、日本学生支援機構（JASSO）が行う学資の貸与について、機関保証を行うものです。

日本学生支援機構の奨学金制度は、教育の機会均等を実現するための国の教育施策であることから、営利を目的とした民間の保証事業になじまないとの考えにより、公益法人である本協会が平成16（2004）年より当該事業を実施しています。

本制度は、一定の保証料を本協会に支払うことにより、連帯保証人や保証人を立てることなく、自らの意思と責任において高等教育機関で学ぶために必要な奨学金の貸与を受けることができる制度です。

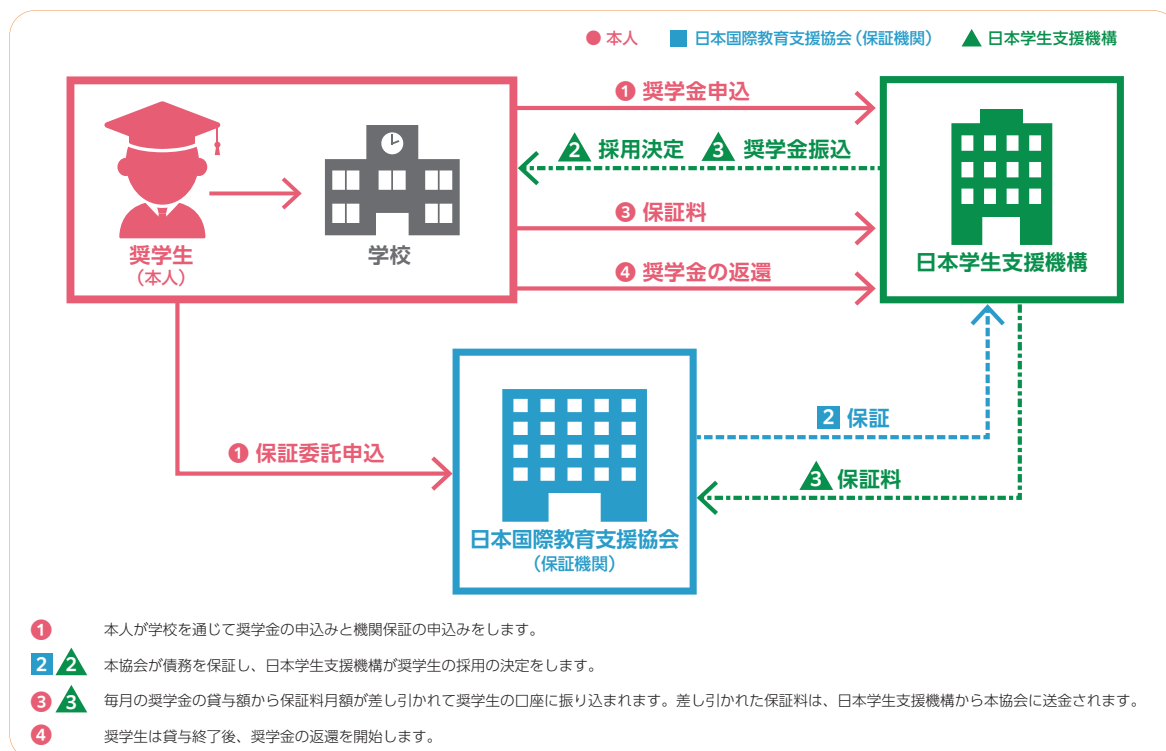
機関保証制度の主な特徴

- ・奨学金の申込み時に機関保証を選択した方全員が利用できます。
- ・連帯保証人・保証人に関する手続きや書類は不要です。
- ・一般的な教育ローンよりも低廉な保証料です。

利用の流れ

本協会による保証は、保証料を受領したときから奨学金の返還が完了するまで続きます。万一、何らかの理由で奨学金の返還を延滞した場合、本協会は本人に代わり、日本学生支援機構に返済（代位弁済）します。代位弁済後は、代位弁済額を保証機関である本協会に返済していただくこととなります。

保証の申込みから奨学金の貸与・返還まで

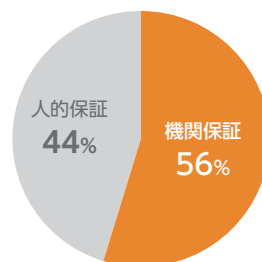


保証件数

（令和8年3月末現在）

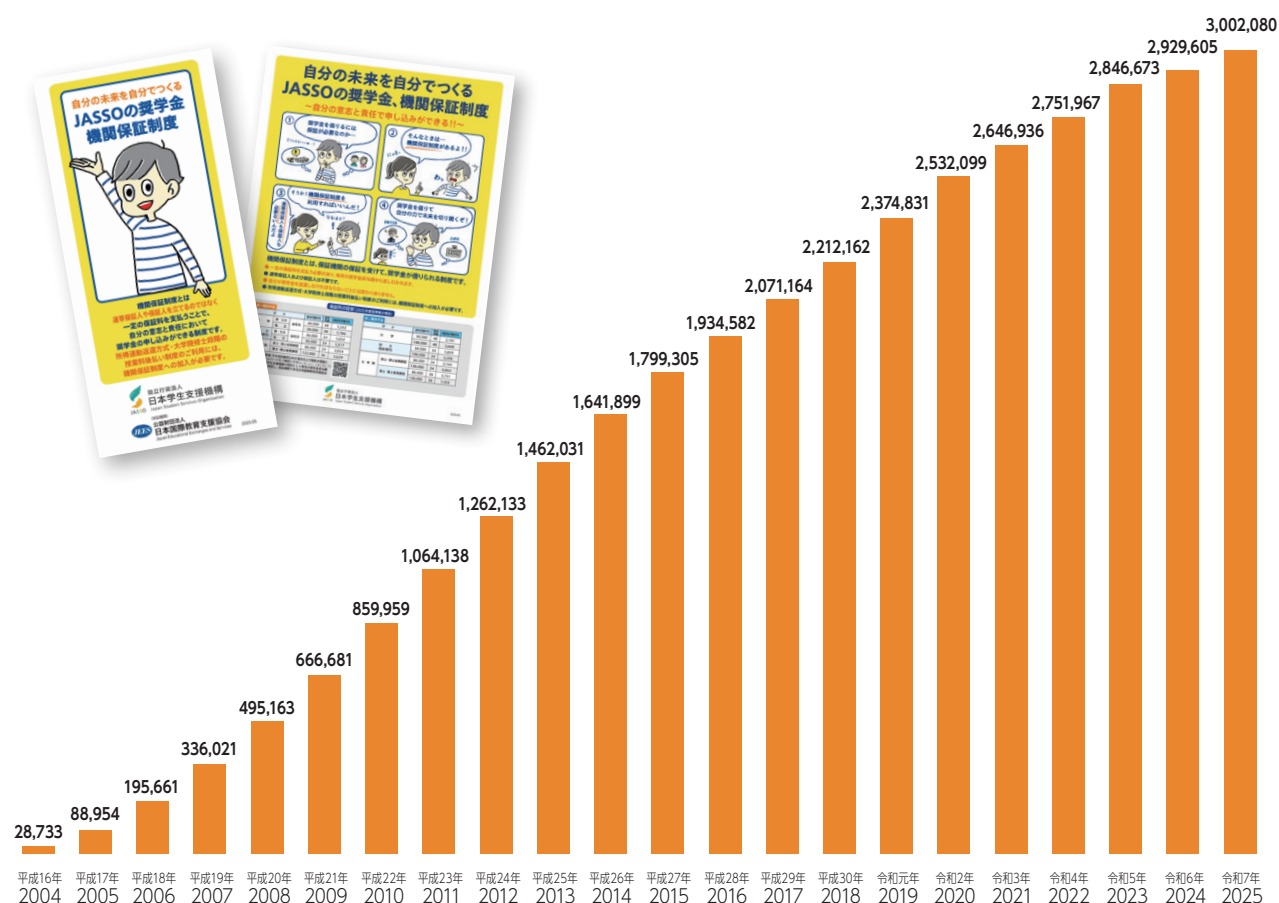
300 万件

機関保証制度の選択率



令和7年度奨学生採用者のうち、
機関保証制度を選んだ人は56%です。

■ 保証件数 (各年度末)



■ 保証料の目安 (令和8年度新規採用・大学・貸与月数48か月の例)

区 分			奨学金貸与月額	保証料月額
第一種奨学金	国・公・私立	自宅・自宅外	20,000円	500円
			30,000円	947円
	国・公立	自宅	45,000円	1,515円
		自宅外	40,000円	1,262円
			51,000円	1,821円
	私立	自宅	40,000円	1,262円
			54,000円	1,928円
		自宅外	40,000円	1,262円
			50,000円	1,786円
			64,000円	2,666円
第二種奨学金			30,000円	1,168円
			50,000円	2,218円
			80,000円	4,585円
			100,000円	5,732円
			120,000円	6,878円

※上記以外の目安は機関保証ホームページに掲載しています。

B 外国人の日本語能力及び 日本語教育の水準向上のための事業

日本語能力試験（JLPT）



日本語を母語としない者を対象とした試験です。

日本語能力の難易度を N1から N5の5段階に分けて測定、認定します
(年2回(7月・12月)実施)。

日本国内は本協会、海外は独立行政法人国際交流基金が実施を担当しています。

令和7(2025)年の試験は、国内、海外合わせて 1,940,852人の応募がありました。

応募者数(国内)

(令和7年度)

80 万人

応募者数(国内・海外合計)

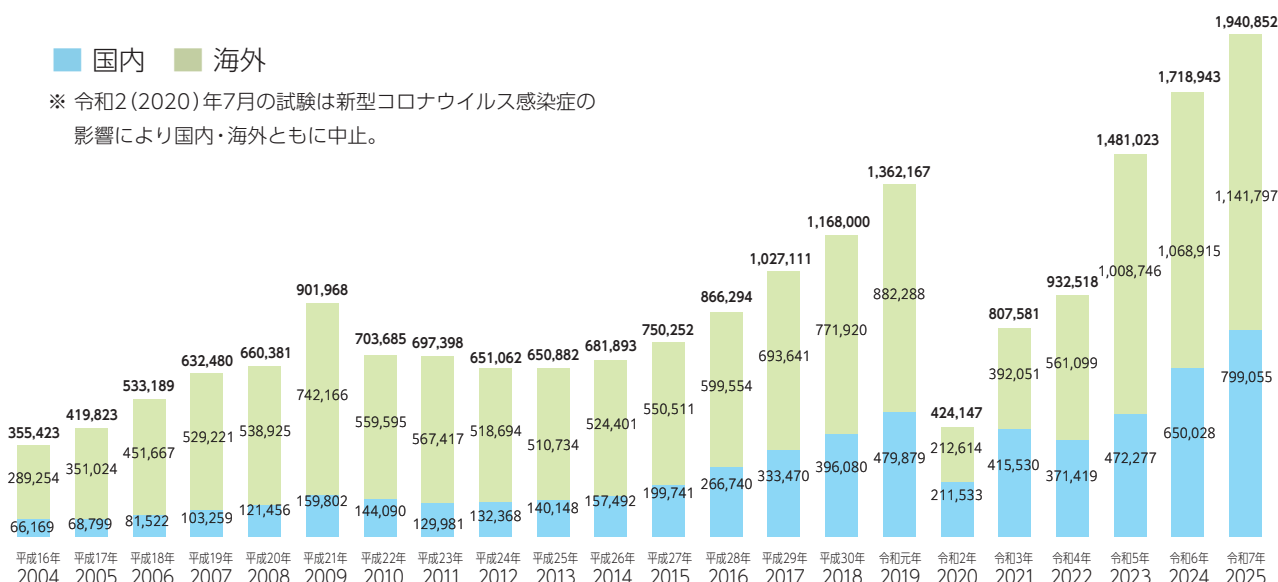
(令和7年度)

194 万人

日本語能力試験応募者数

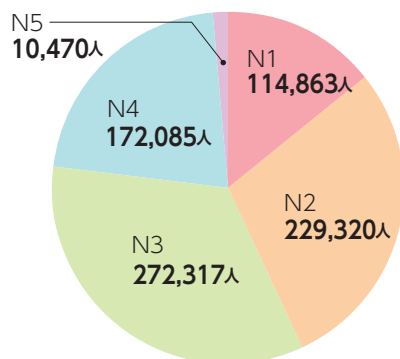
■ 国内 ■ 海外

※ 令和2(2020)年7月の試験は新型コロナウイルス感染症の影響により国内・海外ともに中止。

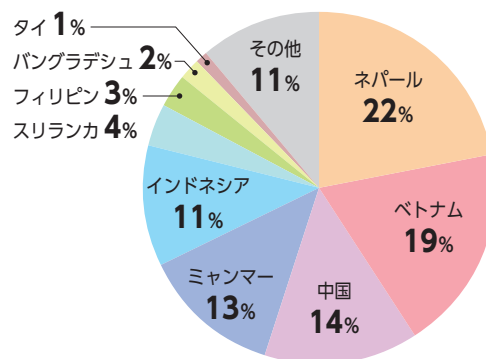


令和7年度日本語能力試験応募者(国内)

■ レベル別



■ 出身国別比率



日本語教育能力検定試験



日本語学習者の多様なニーズに応じた日本語教育を行おうとする者を対象として、日本語教育の実践につながる体系的な知識及び多様な現場に対応する能力が基礎的な水準に達しているかを検定する試験です。

応募者数

(令和7年度)

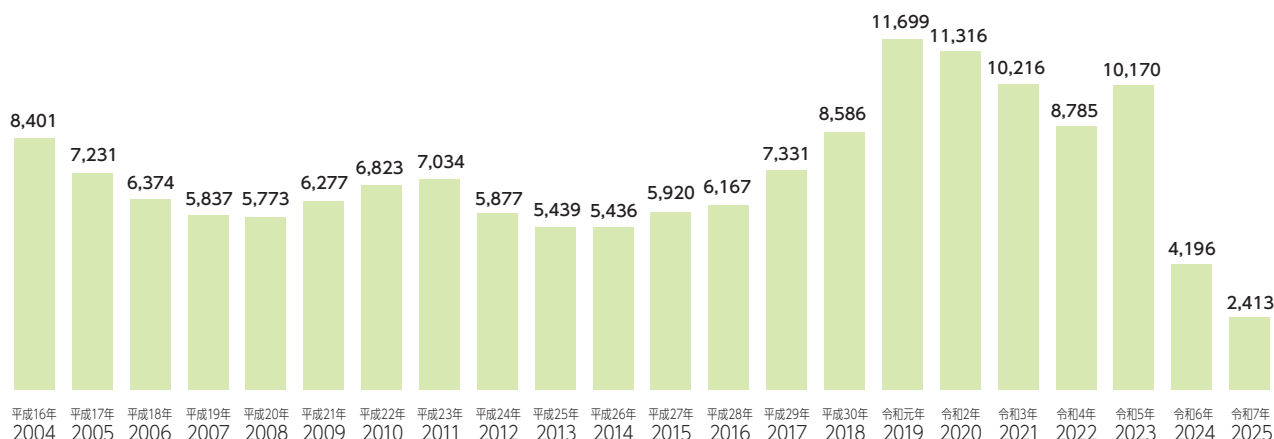
2千人

合格者累計

(昭和62年度～令和7年度)

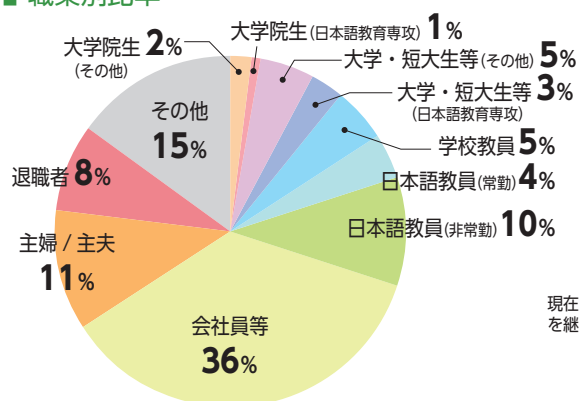
5万人

日本語教育能力検定試験応募者数

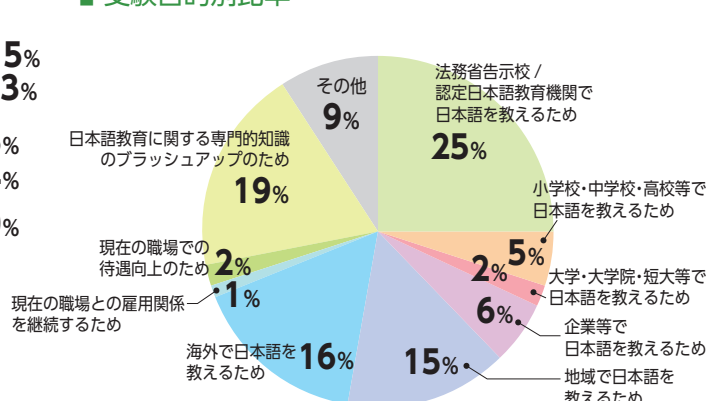


令和7年度日本語教育能力検定試験受験者

職業別比率



受験目的別比率



令和8年度より CBT 方式に移行します。

受験機会の拡大

- ・予約可能な日時の中から、都合の良い日時が選択可能。
- ・一定期間を空ければ、年に複数回受験可能。

試験会場の増加

- ・全国47都道府県の会場で実施。

日本語学校・企業・地域・海外・ボランティアなど、日本語を教える様々な場所で広く活用されています。

活用例 ・公立学校教員採用試験の加点対象

- ・地域日本語教育コーディネーターや日本語ボランティアの応募要件

- ・JICA 海外協力隊「日本語教育」や国際交流基金の日本語指導助手の応募要件

アクセス・連絡先



駒場本部

■ お問い合わせ・連絡先

駒場本部

〒153-8503 東京都目黒区駒場4-5-29

総務課

TEL 03-5454-5211 (代) FAX 03-5454-5231

会計課

TEL 03-5454-5212 FAX 03-5454-5231

学生保険課

TEL 03-5454-5275 FAX 03-5454-5232

日本語試験センター

試験運営課

TEL 03-5454-5215 FAX 03-5454-5235

試験開発グループ

TEL 03-5454-5215 FAX 03-5454-5235

内幸町オフィス



(公財)日本国際教育支援協会
内幸町オフィス



内幸町オフィス

■ お問い合わせ・連絡先

内幸町オフィス

〒105-0003 東京都港区西新橋1-13-1
DLX ビルディング12階

国際教育課

TEL 03-5454-5274

FAX 03-5454-5242

機関保証センター

機関保証課

TEL 03-5454-5271

FAX 03-5454-5273

返済支援課

TEL 03-5454-5204

FAX 03-5454-5273

機関保証相談テラス

TEL 03-5454-5204

FAX 03-5454-5273

ご寄付のお願い

本協会では、未来を担う日本人学生及び外国人留学生に対する
奨学金給付の拡充を目的に、ご寄付をお願いしています。
これから社会に羽ばたいていく学生に対する支援の輪を広げるために、
ぜひご協力いただきますようお願い申し上げます。

寄付の受付

Tel : 03-5454-5274

Mail : ix2@jees.or.jp



公益財団法人 日本国際教育支援協会

〒153-8503 東京都目黒区駒場4-5-29
TEL 03-5454-5211 FAX 03-5454-5231
<https://www.jees.or.jp>